

交付償還運用報告書

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「UBS合併裁定戦略ファンド（SMA専用）」は、2024年12月11日をもちまして信託約款の規定に基づき償還させていただきました。

当ファンドは投資信託への投資を通じて、主として、公表された合併や買収案件等において、合併案件の公表買収価格と買収先企業または買収元企業の案件成立前の株価の差異を捉える等、収益を積み上げることにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、実質的な外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。当期におきましても、当該運用方針に沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドをご愛顧いただきましたことに対して、厚く御礼申し上げます。

UBS

合併裁定戦略ファンド
(SMA専用)

追加型／内外／株式

第6期（償還日2024年12月11日）
作成対象期間（2024年9月26日～2024年12月11日）

第6期末（2024年12月11日）	
償 還 価 額	9,778.19円
純 資 産 総 額	50百万円
騰 落 率*	-1.5%
分 配 金 合 計	0円

※騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号 Otemachi Oneタワー

<お問い合わせ先> 投信営業部 03-5293-3700

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く)

<http://www.ubs.com/japanfunds>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により提供することが定められております。運用報告書（全体版）は以下の方法でご覧いただけます。

<閲覧方法>

上記の委託会社のホームページアドレス⇒「ファンド検索」にファンド名（日経新聞掲載名でも可）を入力⇒表示されたリストの「ファンド名」欄にある当該ファンドの名称をクリック⇒「運用報告書（全体版）」のタブをクリック

なお、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。書面をご希望される場合には、販売会社までお問い合わせください。

©UBS2025。キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

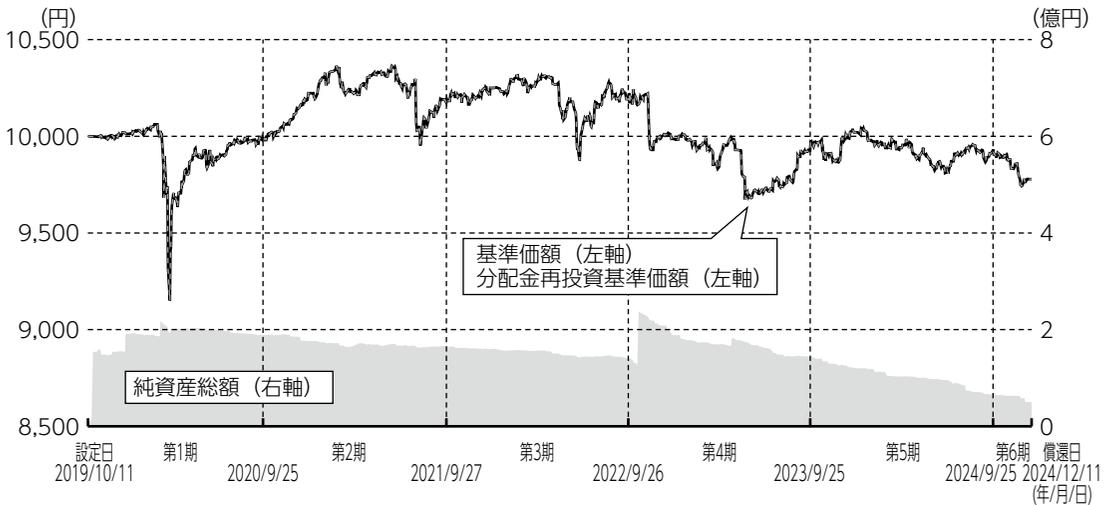
UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

運用経過

基準価額等の推移について

(2019年10月11日～2024年12月11日)



第6期首	:	9,932円
第6期末 (償還日)	:	9,778.19円 (既払分配金 0円)
騰落率	:	-1.5% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、設定日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は下落しました。主な下落要因は、組み入れていた外国籍投資信託の基準価額が下落したことです。外国籍投資信託の基準価額が下落した要因として、規制当局リスク等を背景とした買収合併裁定スプレッドのボラティリティ上昇及びワイドニング、破談案件の発生、為替ヘッジコスト等が挙げられます。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2024/9/26～2024/12/11		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	4円	0.044%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は9,833円です。
（投信会社）	(1)	(0.009)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(3)	(0.028)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.007)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
その他費用	2	0.018	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	(2)	(0.012)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	(0)	(0.000)	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	6	0.062	

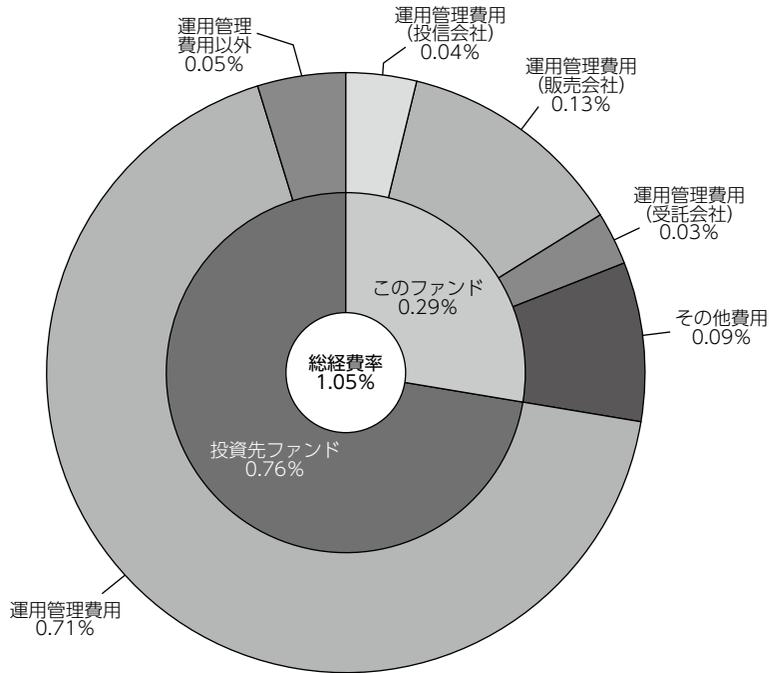
(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

（参考情報） 総経費率



総経費率 (①+②+③)	1.05%
①このファンドの費用の比率	0.29%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.71%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②・③の費用は、当該投資先ファンドの期中の平均純資産総額で除して算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注6) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注7) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.05%です。

最近5年間の基準価額等の推移について

(2019年10月11日～2024年12月11日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、設定日（2019年10月11日）の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

	2020年9月25日 期初	2021年9月27日 決算日	2022年9月26日 決算日	2023年9月25日 決算日	2024年9月25日 決算日	2024年12月11日 償還日
基準価額 (円)	9,985	10,174	10,191	9,927	9,932	9,778.19
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.9	0.2	△ 2.6	0.1	△ 1.5
純資産総額 (百万円)	188	166	140	143	65	50

(注) 「分配金再投資基準価額騰落率」および「期間分配金合計 (税込み)」は、表中の直前の決算日または期初からの騰落率および分配金合計 (税込み) です。

※当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

投資環境について

当期の合併裁定市場は、米大統領選挙を控えての不安感増幅に伴う顕著なリスクオフの動きに加えて、個別案件の要因もあり、混乱の波が押し寄せる展開で始まりました。後者につきましては、規制当局による訴訟案件の判決が当局側有利となったこと、更に中国での破談案件も相俟って、買収合併裁定スプレッド全体のボラティリティ上昇、ワイドニングが起きました。その後、注目されていた米大統領選挙は、共和党が大統領選と下院・上院の両方で僅差の過半数を獲得する「レッド・スweep」の結果となりました。この結果が規制当局の寛容姿勢への転換、それに伴う新規発表案件の増加を促すとの見方から買収合併裁定取引が活気づいたものの、現政権・体制は来年1月20日まで続くこと、既存案件の多くが米連邦取引委員会（FTC）のフェーズ2審査に入って相応の時間が経過していることを受け、多くの案件でスプレッドがワイドニングする展開となりました。

ポートフォリオについて

当ファンドのポートフォリオについて

期を通じて、MA・ヘッジ・ファンド・ストラテジーズ・リミテッドの組入比率を高位に維持しました。2024年12月11日でファンドを繰上償還することとなったため、同年12月初めには組み入れファンドを売却し、現金化を完了の上、償還日を迎えました。

MA・ヘッジ・ファンド・ストラテジーズ・リミテッドのポートフォリオについて

主として、世界各国（日本を含みます）の企業の株式を実質的な主要投資対象とし、公表された合併・買収案件等において、買収先企業の株式を買い付け、または買収先企業の株式を買い付けると同時に買収元企業の株式を売り建ててを基本戦略としました。これにより公表買収価格と案件成立前の株価との差を収益の源泉とし、それらの積み上げにより収益の獲得を目指しました。

UBS短期円金利ファンド（適格機関投資家向け）のポートフォリオについて

当ファンドは、わが国のコマーシャル・ペーパーを含む短期金融商品および内外の円建ての公社債を主たる投資対象とし、円短期金利を上回る信託財産の安定的な成長を目指して運用を行いました。当期におきましては、利回りの優位性を勘案しつつ、コール・ローン等での運用を行いました。2024年12月の償還に際し、現金化を完了の上、償還日を迎えました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

分配金について

当期は、基準価額水準や市況動向等を勘案し、収益分配は行いませんでした。なお、第6期（償還期）までに信託財産中に留保されてきた利益につきましては、償還価額に含みお支払いしております。

お知らせ

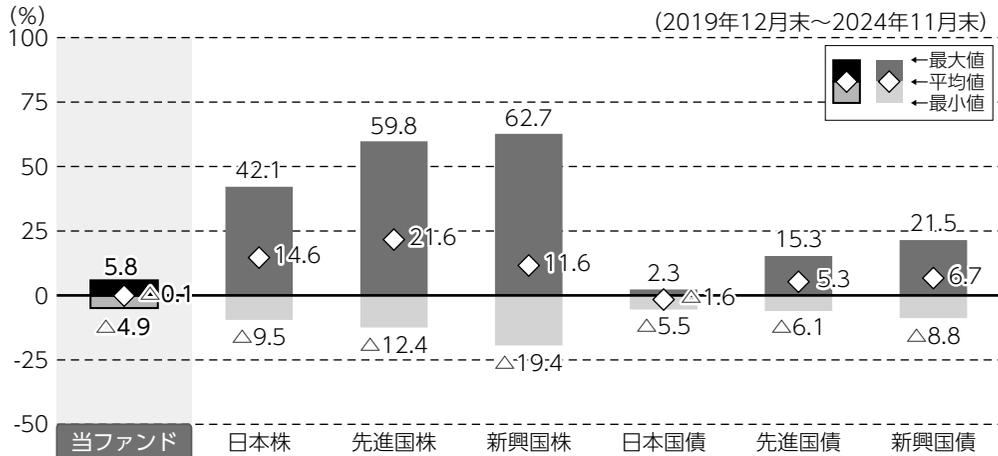
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型／内外／株式	
信託期間	信託設定日（2019年10月11日）から2024年12月11日まで	
運用方針	投資信託への投資を通じて、主として、公表された合併や買収案件等において、合併案件の公表買収価格と買収先企業または買収元企業の案件成立前の株価の差異を捉える等、収益を積み上げることにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、実質的な外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。	
主要投資対象	外国投資信託であるMA・ヘッジ・ファンド・ストラテジーズ・リミテッド（以下「指定外国投資信託」といいます）および国内投資信託であるUBS短期円金利ファンド（適格機関投資家向け）（以下「指定内国投資信託」といいます）の投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー、コール等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。	
	MA・ヘッジ・ファンド・ストラテジーズ・リミテッド	主として、世界各国（日本を含みます）の企業の株式を主要投資対象とします。なお、上場デリバティブ商品等に投資することがあります。
	UBS短期円金利ファンド（適格機関投資家向け）	わが国のコマーシャル・ペーパーを含む短期金融商品および内外の円建ての公社債を主要投資対象とします。
運用方法	指定外国投資信託の組入れについては高位を維持することを基本とします。なお、指定外国投資信託と指定内国投資信託との投資比率については、収益性と流動性を鑑み特に制限を設けませんが、通常の運用状況においては指定外国投資信託への投資割合を原則として90%以上とします。	
	MA・ヘッジ・ファンド・ストラテジーズ・リミテッド	主として、公表された合併や買収案件等において、合併案件の公表買収価格と買収先企業または買収元企業の案件成立前の株価の差異を捉える等、収益を積み上げることを目指して運用を行います。
	UBS短期円金利ファンド（適格機関投資家向け）	国庫短期証券（TDB）3ヵ月の金利を目安に運用を行います。原則として、購入時において短期格付はA-1/P-1/a-1/J-1以上、長期格付はA3/A-以上の格付けが付与されたものに投資を行い、ポートフォリオの平均デュレーションは、原則として一定の範囲内で変動させます。
配分方針	<p>毎決算時（毎年9月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき配分を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、上記①の範囲内で、市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、委託者の判断で、配分を行わないことがあります。</p> <p>③収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。</p>	

※資金動向、信託財産の規模および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2019年12月から2024年11月の5年間（当ファンドは2020年10月から2024年11月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 騰落率は直近の月末から最大60ヵ月さかのぼった算出結果であり、当ファンドの決算日に対応したものではありません。
- * 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率と異なる場合があります。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数（TOPIX） （配当込み）	東証株価指数（TOPIX）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス （配当込み、円換算ベース）	MSCIインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス （配当込み、円換算ベース）	
日本国債	NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。
先進国債	FTSE世界国債インデックス （除く日本、円換算ベース）	FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド （円換算ベース）	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータ提供者は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

(2024年12月11日現在)

組入上位ファンド（銘柄数：－）

償還時における有価証券等の組入れはありません。

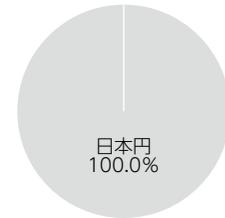
資産別配分



国・地域別配分

償還時における有価証券等の組入れはありません。

通貨別配分



(注1) 「資産別配分」、「通貨別配分」の比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率は当ファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「償還運用報告書（全体版）」をご覧ください。

純資産等

項目	第6期末（償還日） 2024年12月11日
純資産総額	50,132,378円
受益権総口数	51,269,590口
1万口当たり償還価額	9,778.19円

(注) 当期（第6期）中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は14,978,037円です。